

第一回農業戦略本部

平成28年 5月17日

会議録

場 所	1003会議室
参加者	参加者：市長、山形市農業協同組合 代表理事組合長、山形農業協同組合 代表理事組合長、山形市農業委員会 会長、女性農業者 代表、山形大学農学部 教授、山形大学東北創生研究所 准教授、JA全農山形 県本部長、東京青果株式会社 取締役部長、やまがた農業支援センター 専務理事 事務局：農林部長、農政課長、農業振興総括主幹、農政企画係長、営農改善係長、農産係長、担い手育成係長、主幹（農業振興計画担当）、地域農業係主事

○市長より

耕作放棄地・TPP対策など農業における課題があるなか、マーケットを意識した農業など、これからの山形市の農業を考えていく上で、本部員からの意見や思いを聞かせてもらい、具体的な政策に展開し、来年度の予算に反映させていく農業戦略本部を設置したいと思います。

1 議題

【決議事項】

- (1) 農業戦略本部の運営について
 - (2) 農業戦略本部における検討事項について
 - (3) 農業戦略本部のスケジュールについて
- 農政課長より、資料に基づき説明があった。
○主な質疑等

本部員より：農業産出額について、市町村単位の数値が確認できないことは、農業振興のベースがわからないことになる。是非、農業産出額の把握について検討してほしい。

○決議事項

- (1)・(3)：原案通り決定
- (2)：農業産出額や詳細なデータの把握することを追記することとし、決定

【報告事項】

- (1) 第6次山形市農業振興基本計画と統計資料について
 - (2) 農政課補助事業について
- 農政課長より、資料に基づき説明があった。
○主な質疑等：検討事項に対して市では素案を提示するのか。
→素案を提示し、決定していただく

【討議事項】

- 「山形市の農業の強み」と「消費者ニーズや販路などマーケットを意識した売れる農畜産物の生産」について、意見交換を行った。
- 主な意見等
- ◆ 山形市の農業の強み
 - ・ 県内における最大の消費地を抱えている
 - 直売所の整備など進めていくことが必要
 - 地元消費の掘り起しが必要

- 学校、女性団体などとの連携が必要
- ・気候条件に恵まれている
- ・多種多様な品目がバランスよく生産されているが「これぞ」というものがない
- ・山形産農産物や伝統野菜のPR不足
 - 市場動向を調査しながら、生産品目を絞っていくことが必要
 - 振興作物については、継続的なものと新規を並行して進めるべき
 - 新品種の産地形成と併せて、現在生産している農畜産物に磨きをかけることが重要
 - 生産効率や単収を上げていくことが必要
 - ターゲットを絞り良質な農産物を提供することが重要

◆ 流通・販路について

- ・流通の多様化が進んでいる
- ・農業販売にとって、輸送の位置づけが重要となっている
- ・安価なイメージだった業務加工用の作物が見直されトレンドとなっている
- ・海外に販路を拡大する必要がある
 - 多様なチャンネルを確保することが重要
 - 市場、農協、行政が足並みを揃えることが大事
 - DMOと農業との連携が必要

◆ 担い手・後継者について

- ・農協でセルリー団地を整備しそこで新規就農者を受け入れしている。2年間は生産者のもとで研修を受け、5年をめどに自立できるように支援し担い手育成に力を入れている。
 - ・団塊の世代及びそのジュニア世代の人たちに生きがい農業を推進するべき
 - ・大規模農家だけを中心とせず、家族農業や兼業農家への支援も重要
 - ・兼業農家がいなくなると堰の管理や、農地保全機能が失われてしまう
 - 就農者を増やすためには、収益性の高い農業を推進していくことが必要
 - 農家個人主義ではなく、仲間づくりが重要

◆ 農業施設について

- ・市内における加工工場が整備されていない
- ・農業施設の老朽化が進んでいる
- ・単収アップつながらるような土づくりが必要

全体のまとめ

- ・商圈調査リサーチ、消費モニター、流通・販売等の詳細なデータの把握が必要
- ・担い手の確保と兼業農家対策は別途検討
- ・流通の多様化とPR不足に対応していく必要あり
- ・人口25万人の大消費地という強みを活かした政策の展開が必要
- ・農業施策の展開は、対象を絞るものと継続するもの広げるものと明確にし進める
- ・振興作物を絞り込むために、さらなる議論が必要